

# 平成25年度 財政状況資料集

## 総括表（市町村）

都道府県名	栃木県		市町村類型	V-2		指定団体等の指定状況		区分		平成25年度(千円)	平成24年度(千円)	区分		平成25年度(千円・%)	平成24年度(千円・%)		
						財政健全化等	×	歳入総額	12,740,983			11,811,543	実費収支比率			9.0	11.9
市町村名	那須町		地方交付税種地	2-2	財源超過	×	歳出総額	11,941,079	10,811,750	経常収支比率	88.4	89.7					
					首都	×	歳入歳出差引	799,904	999,793	(※1)	(98.3)	(98.6)					
					近畿	×	翌年度に繰越すべき財源	129,368	119,772	標準財政規模	7,423,139	7,405,689					
					中部	×	実質収支	670,536	880,021	財政力指数	0.77	0.77					
人口	22年国調(人)	26,765	産業構造(※5)		過疎	×	単年度収支	-209,485	6,330	公債費負担比率	11.8	12.0					
	17年国調(人)	26,693			山振	○	積立金	15,900	800	健全化判断比率	-	-					
	増減率(%)	0.3			低開発	○	繰上償還金	-	25,503	実質赤字比率	-	-					
住民基本台帳人口(※6)	26,01,01(人)	26,769	第1次	22年国調	1,632	2,069	低開発	○	積立金取崩し額	100,000	220,000	連結実質赤字比率	-	-			
	うち日本人(人)	26,566		17年国調	13.7	15.2	指数表選定	○	実質単年度収支	-293,585	-187,367	実質公債費比率	10.0	10.2			
	25,03,31(人)	26,899	第2次	うち日本人(人)	2,971	3,323	基準財政収入額	4,152,647	4,198,652	資金不足比率(※4)	-	-					
	増減率(%)	-0.5		うち日本人(%)	24.9	24.4	基準財政需要額	5,406,699	5,479,002	将来負担比率	66.6	76.7					
	うち日本人(%)	-0.5	第3次	7,313	7,747	標準税収入額等	5,396,818	5,463,416	経常経費充当一般財源等	6,774,049	6,822,543	歳入一般財源等	9,058,922	8,898,391			
	面積(km <sup>2</sup> )	372.31		61.4	56.9	地方債現在高	9,956,971	9,857,939		うち公的資金	8,536,597		8,257,492				
人口密度(人/km <sup>2</sup> )	72	職員数の状況		うち技能労務職員	-	-	債務負担行為額(支出予定額)	590,635	189,621	収益事業収入	-	-					
世帯数(世帯)	8,699	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	土地開発基金現在高	642,972	641,422	積立金現在高	1,120,563	1,004,663			
特別職等	市区町村長	1	7,060	一般職員	257	747,099	2,907	財政調整基金	334,727	334,327	減債基金	619,942	642,947	その他特定目的基金	-	-	
	副市区町村長	1	5,760	うち消防職員	-	-	-	積立金現在高	334,727	334,327	減債基金	619,942	642,947	その他特定目的基金	-	-	
	教育長	1	5,580	うち技能労務職員	37	109,261	2,953	積立金現在高	334,727	334,327	減債基金	619,942	642,947	その他特定目的基金	-	-	
	議会議長	1	3,372	教育公務員	3	11,625	3,875	積立金現在高	334,727	334,327	減債基金	619,942	642,947	その他特定目的基金	-	-	
	議会副議長	1	2,612	臨時職員	-	-	-	積立金現在高	334,727	334,327	減債基金	619,942	642,947	その他特定目的基金	-	-	
	議会議員	14	2,375	合計	260	758,724	2,918	積立金現在高	334,727	334,327	減債基金	619,942	642,947	その他特定目的基金	-	-	
					ラスパイレス指数			95.4	積立金現在高	334,727	334,327	減債基金	619,942	642,947	その他特定目的基金	-	-
									積立金現在高	334,727	334,327	減債基金	619,942	642,947	その他特定目的基金	-	-
一般会計等の一覧	一般会計等の一覧	事業会計の一覧	事業会計の一覧	公営企業(法適)の一覧	公営企業(法非適)の一覧	関係する一部事務組合等一覧	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧	地方公社・第三セクター等一覧								
項番	会計名	項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名						(※3)		
(1)	一般会計	(2)	国民健康保険特別会計	(5)	水道事業会計	(6)	下水道事業特別会計	(9)	那須地区広域行政事務組合(一般会計)	(18)	那須未来株式会社						
		(3)	介護保険特別会計			(7)	観光事業特別会計	(10)	一般廃棄物最終処分場事業特別会計								
		(4)	後期高齢者医療特別会計			(8)	宅地造成事業特別会計	(11)	広域クリーンセンター大田原事業特別会計								
								(12)	と畜事業特別会計								
								(13)	黒磯那須消防組合								
								(14)	黒磯那須火葬場組合								
								(15)	黒磯那須公設市場組合								
								(16)	栃木県市町村総合事務組合(一般会計)								
								(17)	後期高齢者医療広域連合(特別会計)								

(注釈) ※1：経常収支比率の( )内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。  
 ※2：各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。  
 ※3：地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。  
 ※4：資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。  
 ※5：産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。  
 ※6：住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口を記載している。

(1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況(単位:千円・%)				地方税の状況(単位:千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分
地方税	5,024,395	39.4	5,024,395	72.9	普通税	4,835,122	96.2	22,823
地方譲与税	164,910	1.3	164,910	2.4	法定普通税	4,835,122	96.2	22,823
利子割交付金	4,889	0.0	4,889	0.1	市町村民税	1,280,117	25.5	22,823
配当割交付金	9,428	0.1	9,428	0.1	個人均等割	65,618	1.3	-
株式等譲渡所得割交付金	15,177	0.1	15,177	0.2	所得割	905,456	18.0	-
地方消費税交付金	277,649	2.2	277,649	4.0	法人均等割	169,305	3.4	-
ゴルフ場利用税交付金	65,358	0.5	65,358	0.9	法人税割	139,738	2.8	22,823
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	3,287,613	65.4	-
自動車取得税交付金	50,149	0.4	50,149	0.7	うち純固定資産税	3,283,202	65.3	-
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	65,152	1.3	-
地方特例交付金	7,900	0.1	7,900	0.1	市町村たばこ税	202,240	4.0	-
地方交付税	1,537,970	12.1	1,254,052	18.2	釧産税	-	-	-
普通交付税	1,254,052	9.8	1,254,052	18.2	特別土地保有税	-	-	-
特別交付税	193,750	1.5	-	-	法定外普通税	-	-	-
震災復興特別交付税	90,168	0.7	-	-	目的税	189,273	3.8	-
(一般財源計)	7,157,825	56.2	6,873,907	99.7	法定目的税	189,273	3.8	-
交通安全対策特別交付金	3,758	0.0	3,758	0.1	入湯税	189,273	3.8	-
分担金・負担金	40,917	0.3	-	-	事業所税	-	-	-
使用料	233,647	1.8	7,219	0.1	都市計画税	-	-	-
手数料	96,048	0.8	-	-	水利地益税等	-	-	-
国庫支出金	1,836,471	14.4	-	-	法定外目的税	-	-	-
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	旧法による税	-	-	-
都道府県支出金	777,910	6.1	-	-	合計	5,024,395	100.0	22,823
財産収入	91,253	0.7	7,021	0.1				
寄附金	9,930	0.1	-	-				
繰入金	146,708	1.2	-	-				
繰越金	799,793	6.3	-	-				
諸収入	485,523	3.8	599	0.0				
地方債	1,061,200	8.3	-	-				
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-				
うち臨時財政対策債	772,000	6.1	-	-				
歳入合計	12,740,983	100.0	6,892,504	100.0				

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	1,065,228	実質収支	135,694
下水道	188,345	再差引収支	114,743
上水道	28,257	加入世帯数(世帯)	5,552
観光施設	15,000	被保険者数(人)	10,553
と畜場	7,927	被保険者	103
国民健康保険	207,708	1人当り	101
その他	617,991	保険税(料)収入額	226
		国庫支出金	101
		保険給付費	226

歳出の状況(単位:千円・%)					
目的別歳出の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
議会費	118,390	1.0	-	118,390	-
総務費	1,347,576	11.3	90,774	-	1,106,269
民生費	3,899,608	32.7	1,094,679	-	2,222,900
衛生費	1,483,918	12.4	64,010	-	965,947
労働費	1,626	0.0	-	-	1,626
農林水産業費	505,973	4.2	206,750	-	253,813
商工費	733,111	6.1	16,174	-	268,226
土木費	751,678	6.3	367,334	-	532,467
消防費	613,196	5.1	36,903	-	612,877
教育費	1,133,335	9.5	177,776	-	1,017,737
災害復旧費	270,673	2.3	-	-	86,673
公債費	1,081,049	9.1	-	-	1,072,093
諸支出費	946	0.0	946	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
歳出合計	11,941,079	100.0	2,055,346	-	8,259,018

性質別歳出の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	4,348,501	36.4	3,503,253	3,501,271	45.7
人件費	2,060,665	17.3	1,921,592	1,920,813	25.1
うち職員給	1,311,656	11.0	1,184,640	-	-
扶助費	1,206,821	10.1	509,602	508,399	6.6
公債費	1,081,015	9.1	1,072,059	1,072,059	14.0
元利償還金	1,080,805	9.1	1,071,849	1,071,849	14.0
内 うち元金	962,168	8.1	953,212	953,212	12.4
訳 うち利子	118,637	1.0	118,637	118,637	1.5
一時借入金利子	210	0.0	210	210	0.0
その他の経費	5,266,559	44.1	3,811,483	3,272,778	42.7
物件費	2,072,491	17.4	1,240,266	1,112,082	14.5
維持補修費	72,406	0.6	68,127	68,127	0.9
補助費等	1,750,396	14.7	1,624,217	1,316,855	17.2
うち一部事務組合負担金	1,056,287	8.8	1,056,287	995,060	13.0
繰出金	1,036,971	8.7	878,129	775,714	10.1
積立金	34,295	0.3	744	-	-
投資・出資金・貸付金	300,000	2.5	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	2,326,019	19.5	944,282	-	-
うち人件費	44,265	0.4	44,265	-	-
普通建設事業費	2,055,346	17.2	857,609	-	-
うち補助	1,216,493	10.2	310,710	-	-
うち単独	806,019	6.7	514,065	-	-
災害復旧事業費	270,673	2.3	86,673	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	11,941,079	100.0	8,259,018	-	-

(注釈)  
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、  
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率(市町村)

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

Table with 8 columns: 会計名, 歳入, 歳出, 形式収支, 実質収支, 他会計等からの繰入金, 地方債現在高, 備考. Rows include 一般会計 and 一般会計等(純計).

※一般会計等(純計)は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

公営企業会計等の財政状況(単位:百万円)

Table with 10 columns: 会計名, 総収益(歳入), 総費用(歳出), 純損益(形式収支), 資金剰余額/不足額(実質収支), 他会計等からの繰入金, 企業債(地方債)現在高, 左のうち一般会計等繰入見込額, 資金不足比率, 備考. Rows include various public utility accounts and 公営企業会計等.

関係する一部事務組合等の財政状況(単位:百万円)

Table with 10 columns: 一部事務組合等名, 総収益(歳入), 総費用(歳出), 純損益(形式収支), 資金剰余額/不足額(実質収支), 他会計等からの繰入金, 企業債(地方債)現在高, 左のうち一般会計等繰入見込額, 備考. Rows include regional cooperation organizations.

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況(単位:百万円)

Table with 10 columns: 地方公社・第三セクター等名, 経常損益, 純資産又は正味財産, 当該団体からの出資金, 当該団体からの補助金, 当該団体からの貸付金, 当該団体からの債務保証に係る債務残高, 当該団体からの損失補償に係る債務残高, 一般会計等負担見込額, 備考. Rows include 那須未来株式会社 and 地方公社・第三セクター等.

※地方公共団体が①25%以上出資している法人又は②財政支援を行っている法人を記載している。

※地方公共団体財政健全化法に基づき将来負担比率の算定対象となっている法人については、○印を付与している。

公債費負担の状況

Table with 5 columns: 区分, 平成23年度, 平成24年度, 平成25年度, 分母比. Rows include 元利償還金, 減債基金積立不足算定額, 元利償還金, 特定財源の額, 標準財政規模, 算入公債費等の額, 実質公債費比率.

将来負担の状況

Table with 5 columns: 区分, 平成23年度, 平成24年度, 平成25年度, 分母比. Rows include 将来負担額, 公営企業債等繰入見込額, 退職手当負担見込額, 健全化判断比率, 実質赤字比率, 連結実質赤字比率, 実質公債費比率, 将来負担比率.

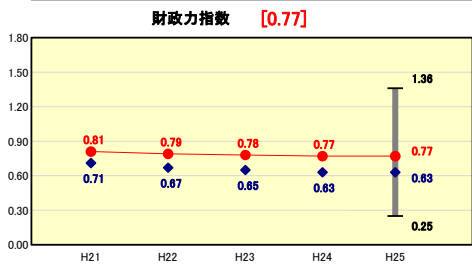
### (3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人口	26,769人 (H26.1.1現在)	実 質 赤 字 比 率	- %
うち日本人	26,566人 (H26.1.1現在)	連 続 実 質 赤 字 比 率	- %
面積	372.31 km <sup>2</sup>	実 質 公 債 費 比 率	10.0 %
歳入総額	12,740,983千円	得 来 負 担 比 率	66.6 %
歳出総額	11,941,079千円	市 町 村 類 型	H21 V-2 H22 V-2 H23 V-2
実質収支	670,536千円	( 年 度 毎 )	H24 V-2 H25 V-2
標準財政規模	7,423,139千円		
地方債現在高	9,956,971千円		



※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※平成26年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出してない団体については、グラフを表記しない。  
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。  
 ※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。  
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費費入人件費を含み、退職金は含まない。  
 ※住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口を記載している。

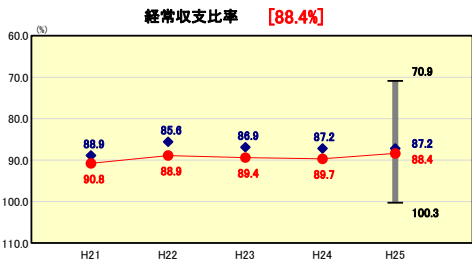
#### 財政力



**財政力指数の分析欄**

町内に大型事業所は少ないものの、多くの別荘や宿泊・レジャー施設等を有し固定資産税等の確保が図れることにより、類似団体平均を0.14ポイント上回る0.77となっている。  
 しかしながら、近年低下傾向にあるため、地域経済の活性化を図るとともに一層の町税徴収強化に取組み、自主財源の確保に努める。

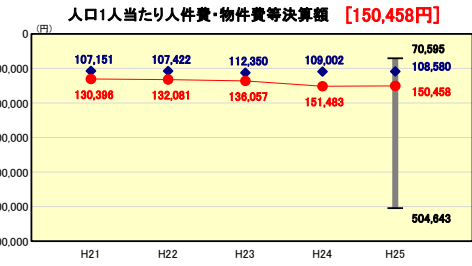
#### 財政構造の弾力性



**経常収支比率の分析欄**

人件費、一部事務組合負担金(補助費等)及び物件費に係るものが比較的高い水準にあるため、類似団体平均を1.2ポイント上回る88.4%となっている。  
 現在、行財政改革アクションプラン(平成22年度～平成27年度)に基づき新規採用の抑制による人件費の削減など行財政改革への取組みを推進しているところであり、これらを通じて義務的経費の削減に努める。

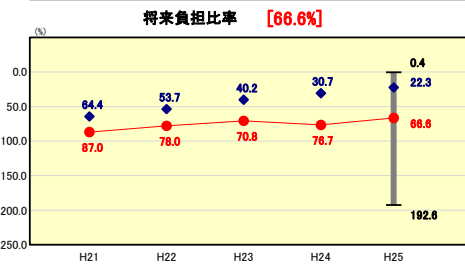
#### 人件費・物件費等の状況



**人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄**

町の面積が広大であるため保育園や小学校など公共施設が多く、これらの管理運営に要する職員や維持管理費用が必要であることから、類似団体平均より41,878円多い、150,458円となっている。  
 今後は、行財政改革アクションプランの取組みに基づき、民間委託等の推進によりサービスの充実を図りつつコストの削減に努める。

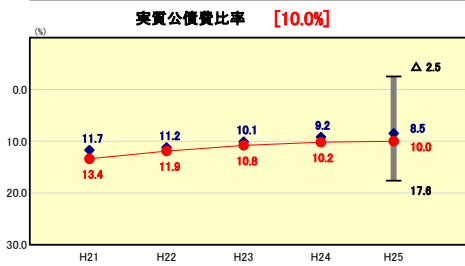
#### 将来負担の状況



**将来負担比率の分析欄**

一部事務組合負担等見込額の減による将来負担額の減少及び充当可能基金の増加により、対前年比10.1ポイント増加し、66.6%となった。  
 類似団体平均より44.3ポイント高くなっており、今後も、地方債発行額の増加により比率の上昇が予想されるが、起債に大きく頼ることのない財政運営に努め、一層の財政の健全化を図る。

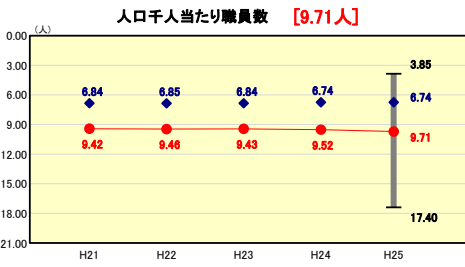
#### 公債費負担の状況



**実質公債費比率の分析欄**

元利償還金の減少により、単年度の比率は、対前年比0.10598ポイントの減となり、3年平均の比率も対前年比0.2ポイント減の10.0%となっている。  
 今後は、小中学校適正配置計画に基づく学校施設改修工事など大型事業の取組みが行われることから、緊急度や住民ニーズを的確に把握しううえで事業を精査し、起債に大きく頼ることのない財政運営に努める。

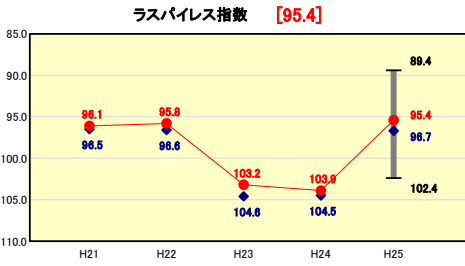
#### 定員管理の状況



**人口千人当たり職員数の分析欄**

町の面積が広大であるため保育園や小学校などの公共施設が多く、これらの管理運営に要する職員が必要であることから、類似団体平均より2.97人多い9.71人となっている。  
 今後は、行財政改革アクションプランの取組みに基づき、民間委託等の推進により適正な定員管理に努める。

#### 給与水準 (国との比較)



**ラスパイレス指数の分析欄**

国の水準(100)を4.6ポイント下回り、また類似団体平均と比較しても1.3ポイント低い95.4となっている。  
 引き続き、給与水準の適正化を維持するとともに、人事評価制度の活用により職員資質の向上に向けて取り組む。

# (4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成25年度

栃木県那須町

## 経常収支比率の分析

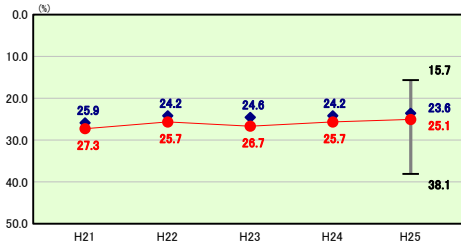
人口	26,769人	(H26.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	26,566人	(H26.1.1現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	372.31km <sup>2</sup>		実質公債費比率	10.0%
歳入総額	12,740,983千円		得た負担比率	66.6%
歳出総額	11,941,079千円		市町村類型	H21 V-2 H22 V-2 H23 V-2
実収支	670,536千円		(年度毎)	H24 V-2 H25 V-2
標準財政規模	7,423,139千円			



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※ 住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口を記載している。

### 人件費

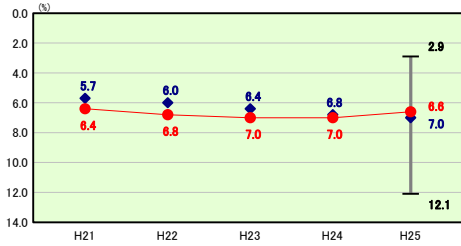
類似団体内順位 92/138 全国平均 23.7 栃木県平均 25.4



**人件費の分析欄**  
 町の面積が広大であるため保育園や小学校など公共施設が多く、これらの管理運営に要する職員が必要であることから、人件費に係る経常収支比率は、類似団体平均と比べて1.5ポイント高い25.1%となっている。  
 現在、行財政改革アクションプランの取組みに基づき、職員数の削減に努めていることから数値は改善の方向にあり、引き続き民間委託等の推進により一層の人件費の削減に努める。

### 扶助費

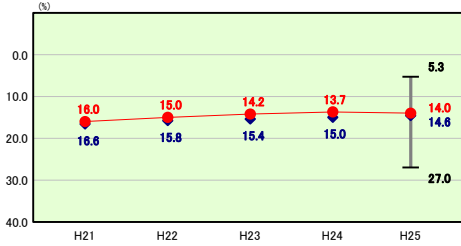
類似団体内順位 59/138 全国平均 11.3 栃木県平均 10.2



**扶助費の分析欄**  
 扶助費に係るものは6.6%で、類似団体平均と比べて0.4ポイント低くなっている。  
 扶助費は、年々増加傾向にあり今後も社会保障制度改正等の影響を受けるが、単独制度をはじめとして、社会経済情勢の変化や受益と負担の公平性などに照らし、適正な行政サービスの提供に努め、財政を圧迫する上昇傾向に歯止めをかけるよう努める。

### 公債費

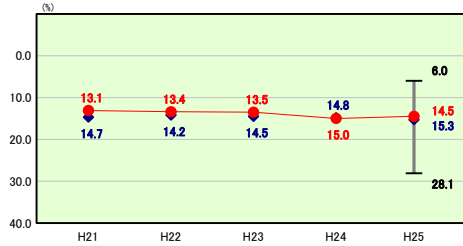
類似団体内順位 67/138 全国平均 18.6 栃木県平均 16.0



**公債費の分析欄**  
 公債費に係るものは14.0%で、類似団体平均と比べて0.6ポイント低くなっている。  
 今後は、地方債発行額の増加に伴い公債費の増加が予想されるため、行財政改革を推進し、起債に大きく頼ることのない財政運営に努める。

### 物件費

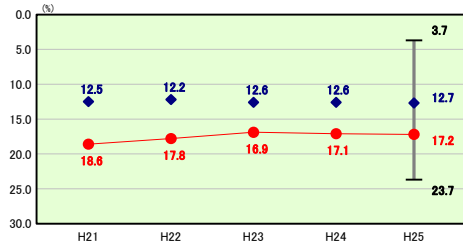
類似団体内順位 65/138 全国平均 13.7 栃木県平均 15.0



**物件費の分析欄**  
 物件費に係るものは14.5%で、類似団体平均と比べて0.8ポイント低くなっている。  
 今後は、業務の民間委託等の取組みにより職員人件費から委託料(物件費)へ経費が更にシフトすることになるため、委託等による効果が最大限発揮できるよう行政サービスの質を維持しつつ、物件費の抑制に努める。

### 補助費等

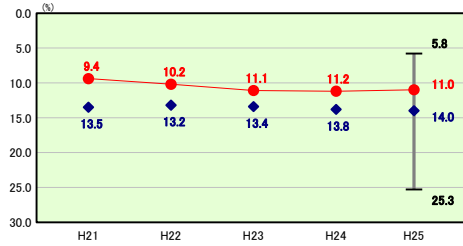
類似団体内順位 121/138 全国平均 10.0 栃木県平均 9.4



**補助費等の分析欄**  
 補助費等に係るものは17.2%で、類似団体平均と比べて4.5ポイントと大幅に高くなっているが、これは一部事務組合で行っているごみ焼却場建設事業債の元利償還に伴う負担金によるものである。  
 近年、数値は改善の方向にあるが、引き続き、行財政改革アクションプラン及び事務事業等外部評価委員会の提言による見直しを行い、補助金の適正化に向けて取組むこととする。

### その他

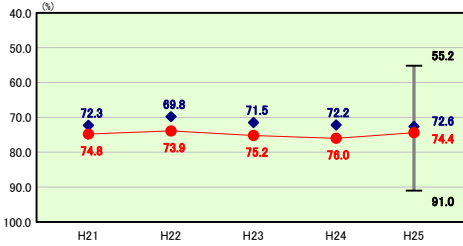
類似団体内順位 22/138 全国平均 12.9 栃木県平均 13.3



**その他の分析欄**  
 その他(繰出金・維持補修費)に係るものは11.0%で、類似団体平均と比べて3.0ポイント低くなっている。  
 今後は、国民健康保険特別会計や介護保険特別会計等の給付費等の伸びによる繰出金が増加すると予想されることから、特別会計での経費削減及び保険料等の適正化と徴収率の向上に努め、繰出金の抑制を図っていく。

### 公債費以外

類似団体内順位 81/138 全国平均 71.6 栃木県平均 73.3



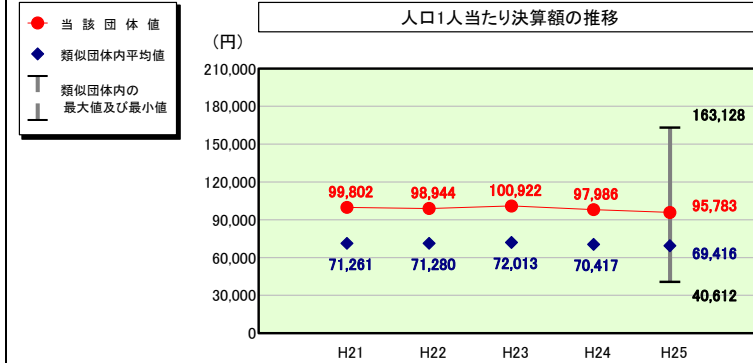
**公債費以外の分析欄**  
 公債費を除く経常収支比率では、人件費の占める割合が最も高く25.1%、次いで補助費等が17.2%で、いずれも類似団体平均を上回る結果となっている。  
 今後は、すべての事務事業の優先度を厳しく点検し、優先度の低い事務事業については計画的に廃止・縮小を進め行政の効率化を図り、義務的経費の削減に努める。

# (4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成25年度

栃木県那須町

## 人件費及び人件費に準ずる費用の分析



## 人件費及び人件費に準ずる費用

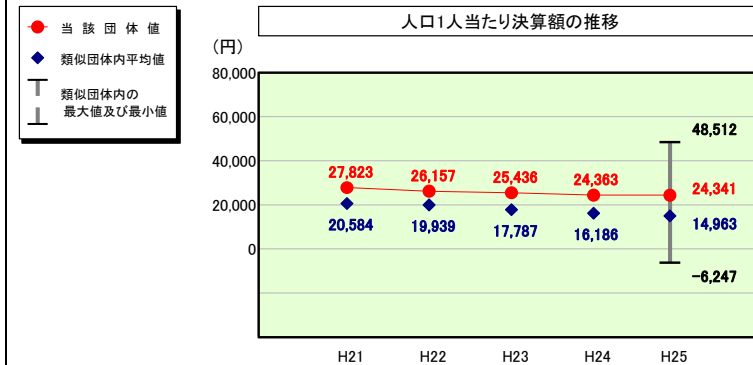
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	2,060,665	76,980	58,739	31.1
賃金 (物件費)	175,887	6,571	5,215	26.0
一部事務組合負担金 (補助費等)	417,798	15,608	7,772	100.8
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (補助費等)	-	-	135	-
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (投資及び出資金・貸付金)	-	-	6	-
公営企業 (法非適) 等に対する繰出し (繰出金)	87,615	3,273	2,905	12.7
事業費支弁に係る職員の人件費 (投資的経費)	44,265	1,654	1,221	35.5
▲退職金	▲222,214	▲8,301	▲6,578	26.2
合計	2,564,016	95,783	69,416	38.0

## 参考

	当該団体	類似団体平均	対比 (差引)
人口1,000人当たり職員数 (人)	9.71	6.74	2.97
ラスパイレス指数	95.4	96.7	▲1.3

(注) 住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載している。

## 公債費及び公債費に準ずる費用の分析

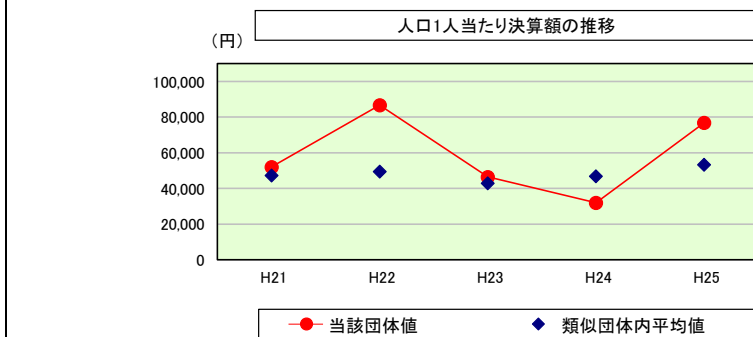


## 公債費及び公債費に準ずる費用 (実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	1,080,804	40,375	33,867	19.2
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	5	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	161,885	6,047	10,553	▲42.7
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金	205,309	7,670	2,741	179.8
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	4,028	150	1,442	▲89.6
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	210	8	2	300.0
▲特定財源の額	▲8,956	▲335	▲3,178	▲89.5
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲791,705	▲29,575	▲30,469	▲2.9
合計	651,575	24,341	14,963	62.7

※平成26年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

## (参考) 普通建設事業費の分析



## 普通建設事業費

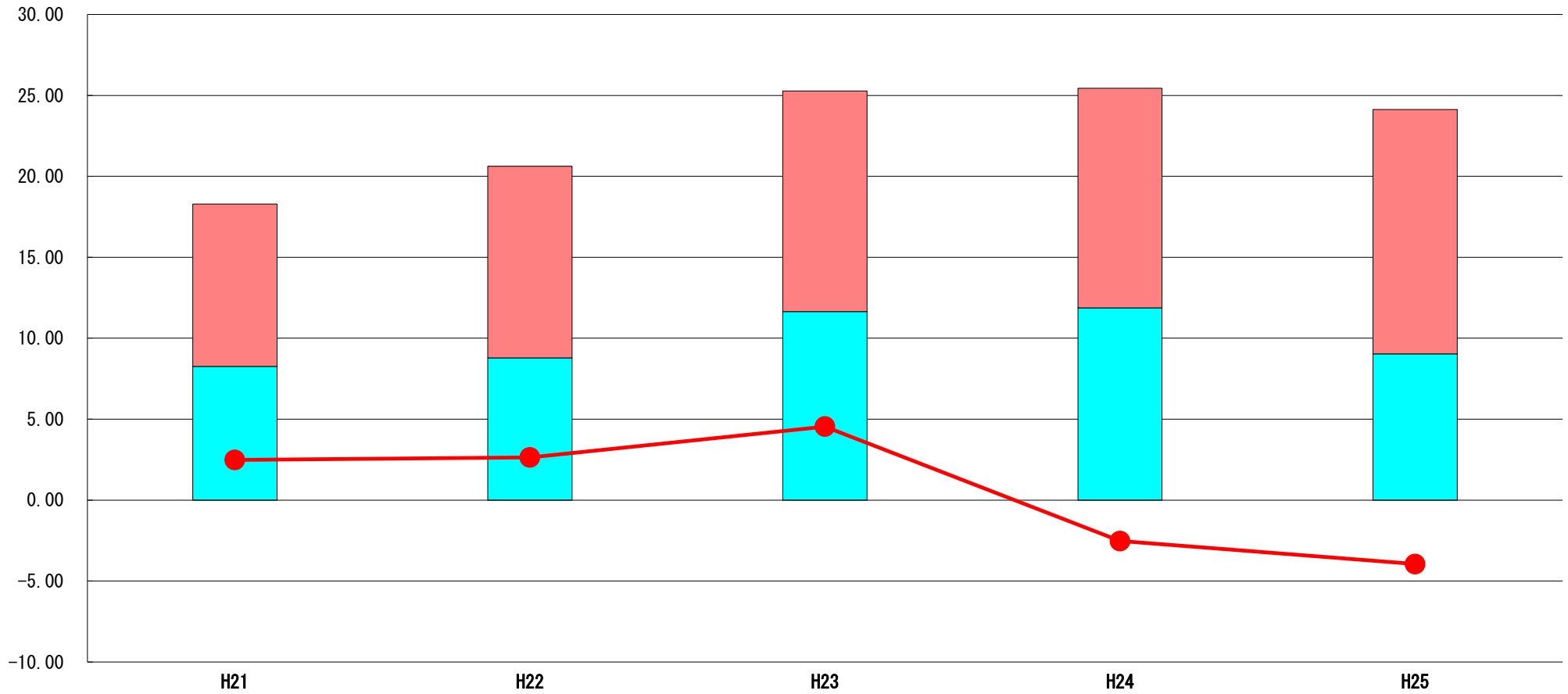
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体 (円)	増減率 (%) (A)	類似団体平均 (円)	増減率 (%) (B)	(A)-(B)
H21	1,434,505	51,986	30.6	47,258	34.5	▲3.9
うち単独分	618,627	22,419	24.6	27,842	35.9	▲11.3
H22	2,374,675	86,692	66.8	49,426	4.6	62.2
うち単独分	733,778	26,788	19.5	26,568	▲4.6	24.1
H23	1,255,476	46,430	▲46.4	42,839	▲13.3	▲33.1
うち単独分	531,941	19,672	▲26.6	22,027	▲17.1	▲9.5
H24	859,975	31,971	▲31.1	46,819	9.3	▲40.4
うち単独分	598,620	22,254	13.1	24,121	9.5	3.6
H25	2,055,346	76,781	140.2	53,270	13.8	126.4
うち単独分	806,019	30,110	35.3	24,316	0.8	34.5
過去5年間平均	1,595,995	58,772	32.0	47,922	9.8	22.2
うち単独分	657,797	24,249	13.2	24,975	4.9	8.3

# (5) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）




平成25年度

栃木県那須町

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H21	H22	H23	H24	H25
 財政調整基金残高		10.03	11.84	13.64	13.57	15.10
 実質収支額		8.26	8.78	11.64	11.88	9.03
 実質単年度収支		2.48	2.64	4.54	▲ 2.53	▲ 3.95

### 分析欄

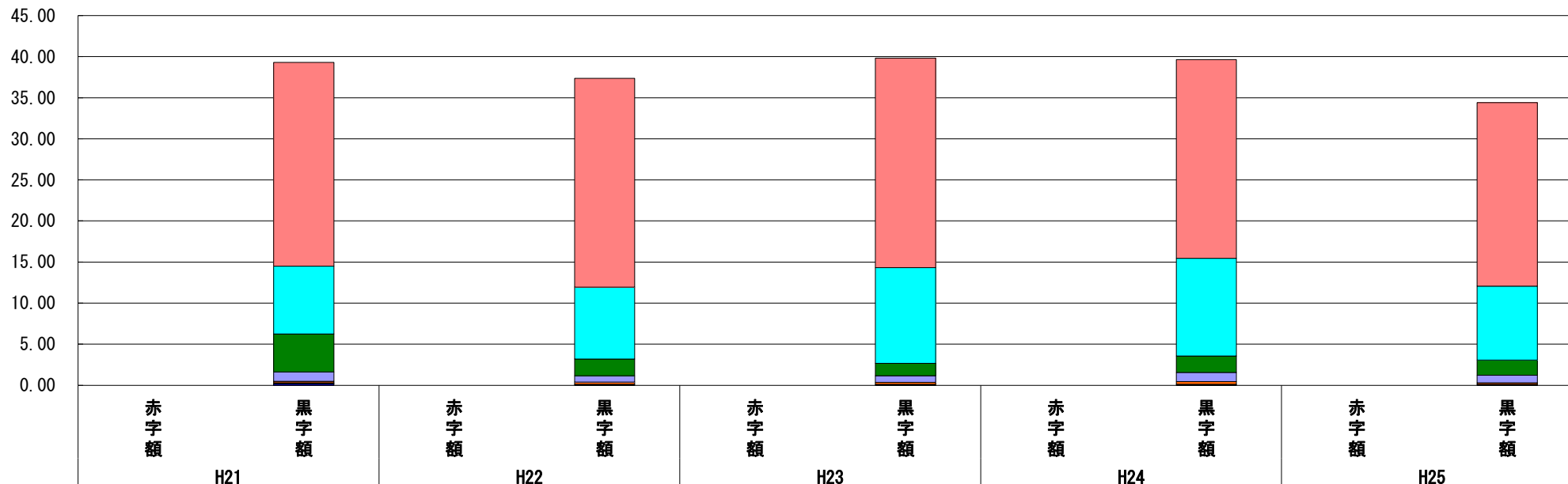
財政調整基金残高は、基金の取り崩しにより基金残高が減少し、増加傾向にあった標準財政規模に対する割合が対前年比1.53ポイント増の15.10%となった。  
 実質収支比率は、決算剰余金（実質収支）の減少により、2.85ポイント減の9.03%となった。  
 実質単年度収支比率は、財政調整基金の取り崩しを行ったことと対前年比1.42ポイント減のマイナス3.95%となった。

## (6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成25年度

栃木県那須町

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

会計	年度	H21	H22	H23	H24	H25
水道事業会計		24.81	25.43	25.51	24.21	22.33
一般会計		8.25	8.76	11.63	11.87	9.02
国民健康保険特別会計		4.64	2.02	1.53	2.01	1.83
介護保険特別会計		1.12	0.76	0.79	1.12	0.93
下水道事業特別会計		0.18	0.28	0.24	0.32	0.20
後期高齢者医療特別会計		0.09	0.09	0.10	0.10	0.08
観光事業特別会計		0.02	0.03	0.02	0.02	0.02
宅地造成事業特別会計		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		0.20	0.00	-	-	-

### 分析欄

すべての会計において、黒字となっており赤字は発生していない。

今後、少子高齢化の進展に伴う医療を中心とした社会保障費等の増大や高度経済成長期に整備してきた道路・橋りょうや上下水道等の公共施設の大量更新時期を迎えることから、すべての会計において、長期的な観点に立脚して、計画的な長寿命化対策を行うなど、将来に渡り健全な財政運営が堅持できるよう不断の行財政改革を推進していく。

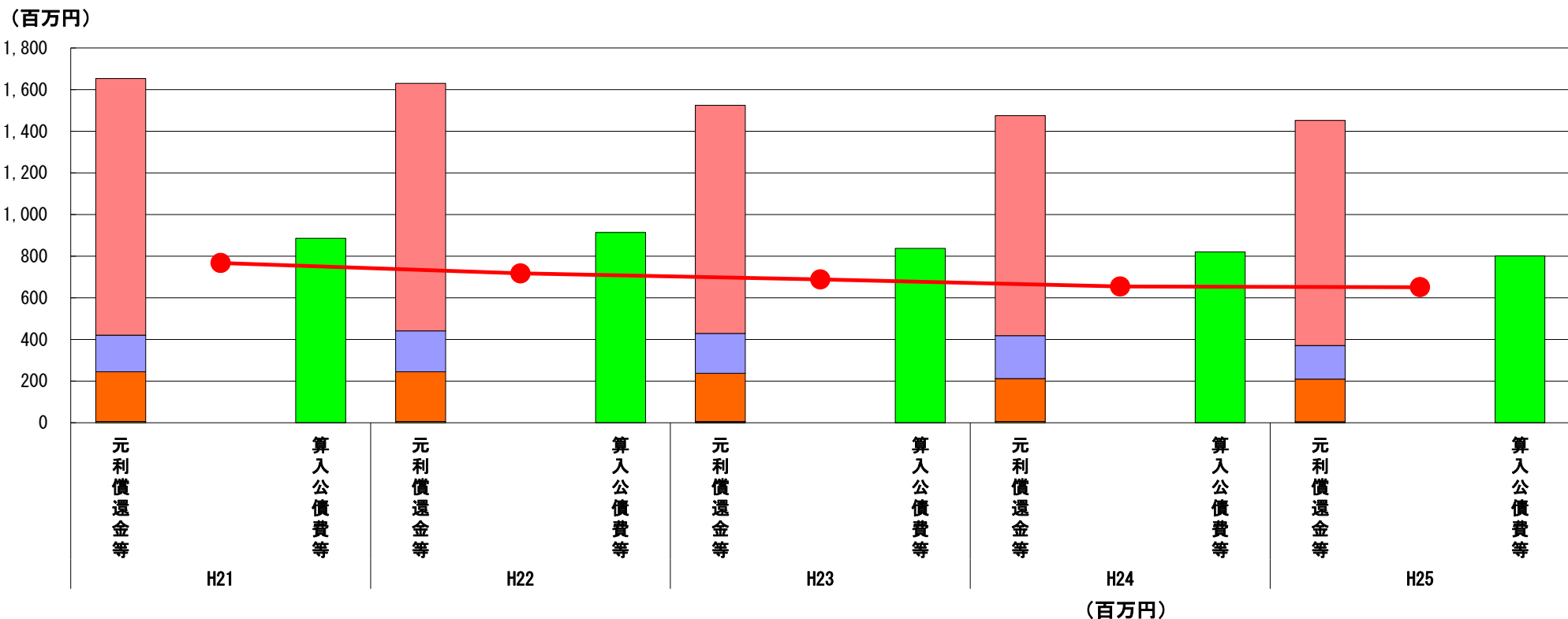
※平成26年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。



# (7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成25年度

栃木県那須町



分子の構造		年度	H21	H22	H23	H24	H25
元利償還金等 (A)	元利償還金		1,233	1,190	1,096	1,057	1,081
	減債基金積立不足算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		175	196	192	206	162
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		239	240	231	207	205
	債務負担行為に基づく支出額		6	5	5	5	4
	一時借入金の利子		0	0	1	0	0
算入公債費等 (B)	算入公債費等		886	914	837	821	801
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		767	717	688	654	651

**分析欄**

元利償還金（元利償還金等の70%以上を占める）は増加したが、公営企業債の元利償還金に対する繰入金の減により、実質公債費比率の分子は減少傾向にある。

今後は、小中学校適正配置計画に基づく学校施設改修工事など大型事業への取組みが行われることから、緊急度や住民ニーズを的確に把握したうえで事業を精査し、起債に大きく頼ることのない財政運営に努める。

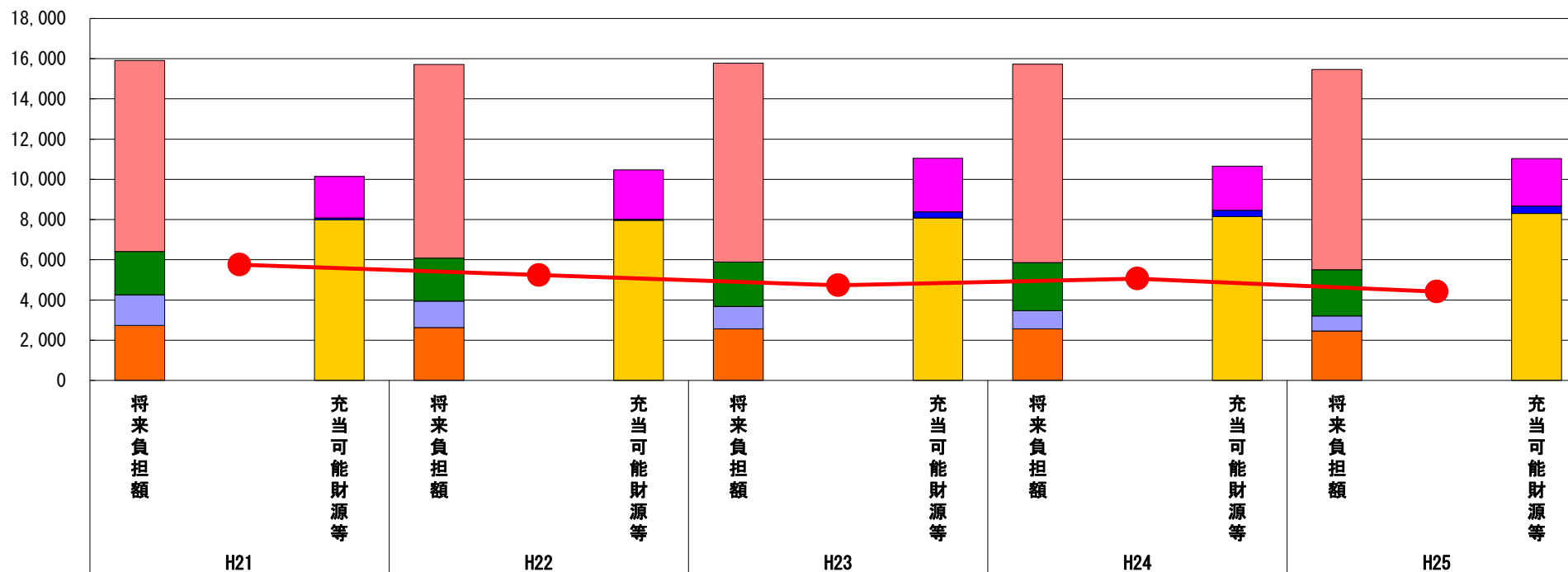
※平成26年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

## (8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成25年度

栃木県那須町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H21	H22	H23	H24	H25
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		9,499	9,621	9,881	9,858	9,957
	債務負担行為に基づく支出予定額		-	-	-	-	-
	公営企業債等繰入見込額		2,148	2,143	2,219	2,385	2,298
	組合等負担等見込額		1,526	1,312	1,105	909	747
	退職手当負担見込額		2,732	2,634	2,568	2,567	2,456
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	0	1	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		2,068	2,458	2,667	2,196	2,363
	充当可能特定歳入		88	52	290	314	372
	基準財政需要額算入見込額		7,990	7,958	8,086	8,146	8,304
(A) - (B)	将来負担比率の分子		5,760	5,242	4,732	5,063	4,419

### 分析欄

黒田原第1保育園整備事業債や黒田原中学校耐震補強及び大規模改造事業債等の発行により地方債現在高が増加しているが、組合等負担等見込額の減及び充当可能基金の増により、将来負担比率の分子が減少した。

本町の将来負担比率は、実質公債費比率と同様に地方債の影響を強く受けることから、今後は、起債に大きく頼ることのない財政運営に努める。

※平成26年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。